

ESDを巡る最新の動向 (2021年度 ESD-J車座トーク)

令和3年6月19日(土)



文部科学省国際統括官付 国際戦略企画官
(日本ユネスコ国内委員会事務局次長)

石田 善顕



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

国連教育・科学・文化機関(ユネスコ)

ユネスコ(国際連合教育科学文化機関、United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization U.N.E.S.C.O.)は、諸国民の教育、科学、文化の協力と交流を通じて、国際平和と人類の福祉の促進を目的とした国際連合の専門機関です。

SDG4(教育)のリーディング・エージェンシーであり、SDG4ステアリングコミッティを主催しています。

戦争は人の心の中で生まれるものであるから、
人の心の中に平和のとりでを築かなければならぬ。

Since wars begin in the minds of men,

it is in the minds of men that the defenses of peace must be constructed.

(ユネスコ憲章前文)



日本ユネスコ国内委員会

日本ユネスコ国内委員会は、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査を行う機関として、ユネスコ活動に関する法律第6条に基づき、我が国の関係大臣(文部科学大臣、外務大臣等)の諮問に応じて、次の事項を調査審議し、これらに関する必要と認められる事項を関係大臣(文部科学大臣等)に建議(意見・希望)する機関です。

- ユネスコ総会における政府代表及びユネスコに対する常駐政府代表の選考
- ユネスコ総会に対する議事及び議案の提出等
- ユネスコに関係のある国際会議への参加
- ユネスコに関係のある条約その他の国際約束の締結
- 我が国の行うユネスコ活動の実施計画
- ユネスコの目的及びユネスコ活動に関する国民の理解の増進
- 民間のユネスコ活動に対する助言、協力や援助
- ユネスコ活動に関する法令の立案及び予算の編成についての基本方針



第2期ESD国内実施計画～SDGs達成のための教育の推進～

第2期ESD国内実施計画

経緯

- オールジャパンで我が国のESDを推進するとともに、世界のESDをリードしていくために、関係省庁が連携し、ESD国内実施計画を策定。
- 次期計画では、「ESD for 2030」の理念を踏まえ、ESDがSDGs達成への貢献に資するという考え方を初めて明確化。ジェンダー平等、2050年カーボンニュートラル、AI・DXの推進等を踏まえつつ持続可能な社会の創り手を育成。
- ESD実現のため多様なステークホルダーを巻き込む方策や、「ESD for 2030」に示された5つの優先分野ごとに国内の各ステークホルダーが実施する取組を記載（具体的には以下のとおり）。

1. ESDを実践するために多様なステークホルダーを巻き込む

- 政府は「ユネスコ未来共創プラットフォーム」や「ESD推進ネットワーク」等を活用し、自治体、NGO/NPO、企業、研究・教育機関等をつなぐ重層的なネットワークを強化。
- 国内のみならず国際的にも情報発信を強化し、連携を図る。

2. ステークホルダーごとの具体的な取組を5つの優先行動分野別に記載



1. 政策の推進

- ・SDGs関連政策へのESDの反映
- ・教育政策へのESDの位置付け
- ・地球規模課題に係る施策におけるESDの実施等について記載。



2. 学習環境の変革

- ・学習指導要領に基づくESDの実施
- ・ICT化を通じた教育環境の充実
- ・機関包括型アプローチの推進に向けたネットワークの形成・強化等について記載。



3. 教育者の能力構築

- ・教員等に対する研修等
- ・ESD推進の手引の作成・活用
- ・各機関においてESDを実践する者の育成等について記載。



4. ユースのエンパワーメントと参加の奨励

- ・ユース同士のコミュニティづくり
- ・国際的な議論にユースが参加できる環境づくり
- ・青少年の交流の推進等について記載。



5. 地域レベルでの活動の促進

- ・ESDによるローカルSDGsの推進
- ・全国的なESD支援のためのネットワーク機能の発揮等について記載。

第2期ESD国内実施計画（2）

第2期ESD国内実施計画の策定

○関係省庁連絡会議

○ESD円卓会議、日本ユネスコ国内委員会教育小委員会、SDGs円卓会議

第2期ESD国内実施計画の構成

第1章 総論

- 序文
- 本計画の位置づけと実施体制
- 基本的考え方

- ・SDGs達成へのコミットメント
- ・ステークホルダー間のパートナーシップの促進
- ・優先行動分野の推進
- ・国際社会におけるESD推進の先導的役割

第2章 具体的取組

- 優先行動分野における各ステークホルダーの取組
 - ・政策の促進
 - ・学習環境の変革
 - ・教育者の能力構築
 - ・ユースのエンパワーメント
 - ・地域レベルでの活動
- 実施のためのメカニズム
 - ・ステークホルダーのためのネットワーク・情報発信の強化
 - ・点検・評価

第2期ESD国内実施計画（3）

1. ESDを実践するために多様なステークホルダーを巻き込む

- 政府は「ユネスコ未来共創プラットフォーム」や「ESD推進ネットワーク」等を活用し、自治体、NGO/NPO、企業、研究・教育機関等をつなぐ重層的なネットワークを強化。
- 国内のみならず国際的にも情報発信を強化し、連携を図る。

2. ステークホルダーごとの具体的な取組を5つの優先行動分野別に記載



1. 政策の推進

- ・SDGs関連政策へのESDの反映
- ・教育政策へのESDの位置付け
- ・地球規模課題に係る施策におけるESDの実施等について記載。



2. 学習環境の変革

- ・学習指導要領に基づくESDの実施
- ・ICT化を通じた教育環境の充実
- ・機関包括型アプローチの推進に向けたネットワークの形成・強化等について記載。



3. 教育者の能力構築

- ・教員等に対する研修等
- ・ESD推進の手引の作成・活用
- ・各機関においてESDを実践する者の育成等について記載。



4. ユースのエンパワーメントと参加の奨励

- ・ユース同士のコミュニティづくり
- ・国際的な議論にユースが参加できる環境づくり
- ・青少年の交流の推進等について記載。



5. 地域レベルでの活動の促進

- ・ESDによるローカルSDGsの推進
- ・全国的なESD支援のためのネットワーク機能の発揮等について記載。

1. 概要

- 5月17日～19日ユネスコとドイツ政府の主催で「[ESDに関するユネスコ世界会議](#)」が開催(オンライン)。
(161か国から閣僚級70名を含む約2,800人が参加)
- 同会議は、SDGs達成に向けて、我が国が主導してきたESDの新たな国際枠組み「[ESD for 2030](#)」の開始に当たり開催されたもの。
- 17日の閣僚級パネルディスカッションには、[ESD提唱国として、日本から萩生田文部科学大臣が出席。](#)
我が国のESDの取組として、
 ①ESDの理念を公式に学校教育の中に位置付けていること、
 ②関係省庁が連携しオールジャパンでESDを推進していること、
 ③学校と地域が連携し地域課題の解決に繋げていること、
 などを紹介。



ESDに関する議論を行う萩生田大臣と
モロッコのハスナ王女

2. 成果文書

- 会議最終日の19日に、本会議の成果文書として、「[ESDに関するベルリン宣言](#)」が採択。

<「ESDに関するベルリン宣言の概要>

- ・2030年に向けて、SDGsの全ての目標達成の鍵であるESDを推進していくことを確認
- ・ユネスコスクールなどユネスコが有するネットワークや資源の活用
- ・第26回国連気候変動枠組条約締約国会議(COP26)などの重要な契機を見据えて、本宣言の内容を実現



ドイツ・カーリチエク
教育研究大臣



萩生田文部科学大臣



ユネスコ・ジャンニーニ
教育担当事務局長補



ケニア・ルト教育副大臣



スリナム・リーヴェンス
教育科学文化大臣

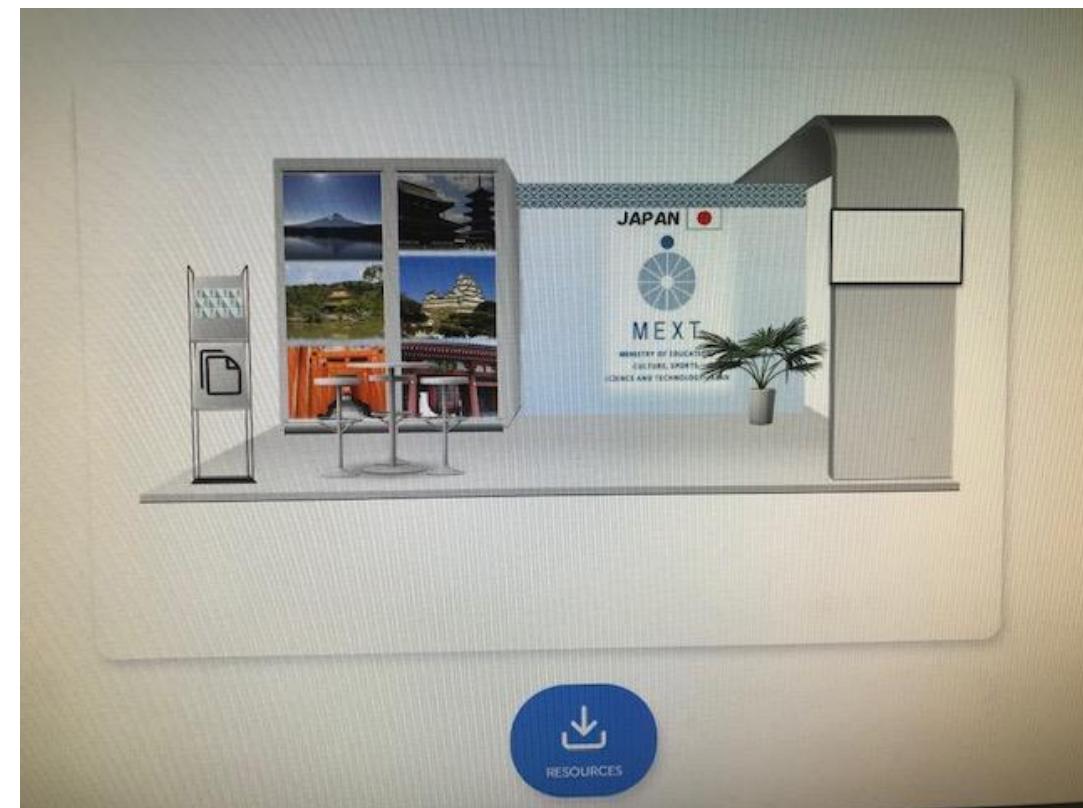
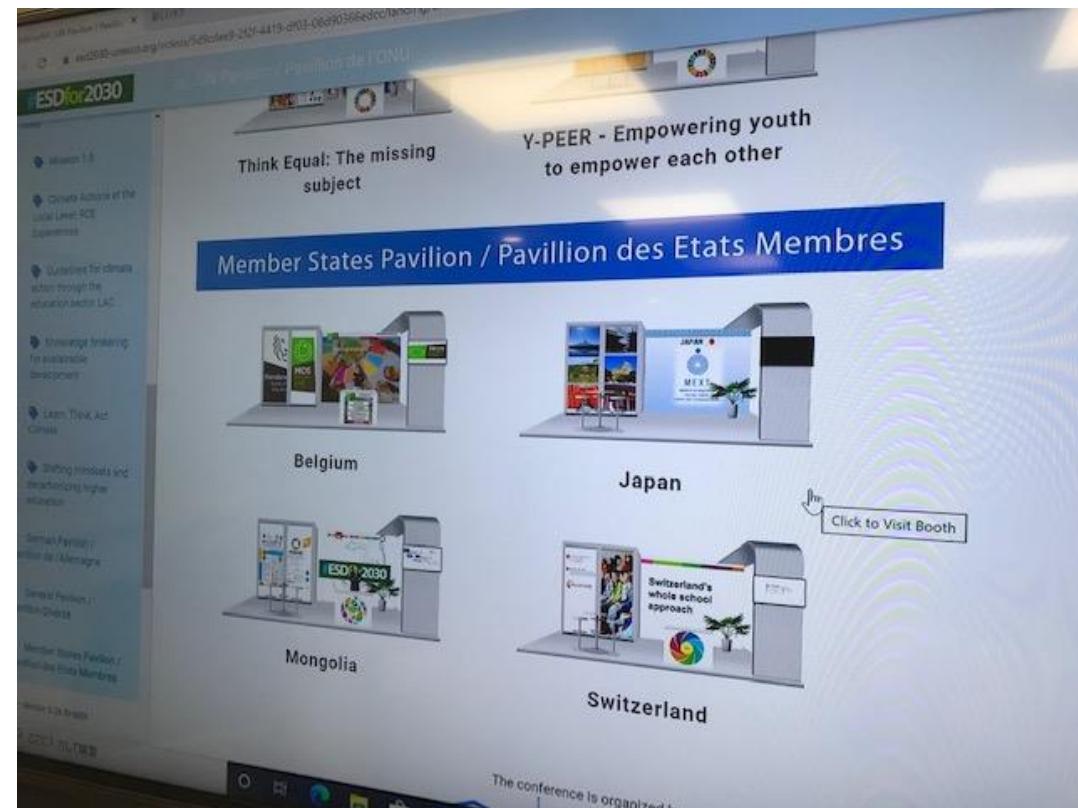


UAE・アル・ハンマーディ
教育大臣

各国大臣とのパネルディスカッション

持続可能な開発のための教育(ESD)に関するユネスコ世界会議(2)

(参考) オンラインブース



「持続可能な開発のための教育(ESD)推進のための手引」 (令和3年5月改訂版)

この手引について

手引はこちら

- 学校現場でESDを広めるには、実施する教員や教務担当が具体的なカリキュラムの組み立てや地域との関係づくりを理解することが必須。こうした手法をステップバイス テップで解説する手引きを作成。教員向け研修等で広く活用するもの。
- タイミングとしては、昨年度からESDの理念を盛り込んだ改訂学習指導要領が段階的に実施。国際的にも2021年5月に開催されたESD世界会議をキックオフとして、「ESD for 2030」という新たな国際枠組みが本格始動。
- こうした学習指導要領の改訂や国際的な動向等も踏まえて、令和3年5月に「持続可能な開発のための教育(ESD)推進のための手引」を改訂。

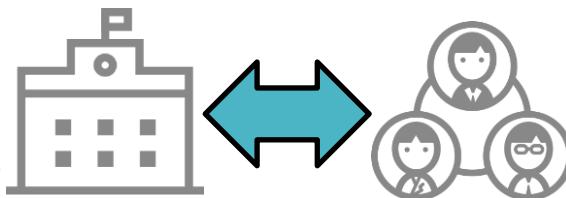
改訂のポイント

- ESD実践のポイントとして、ESD実践のためのカリキュラム・デザインや、学校内外での連携方法の促進について、内容を充実。
- 各学校等においてESDの実践が進むよう、具体的な取組事例の記載を充実。

→ **学校と多様なステークホルダーが連携しながら、学校教育におけるESDの実践が進むよう、各学校を中心に活用いただく。**

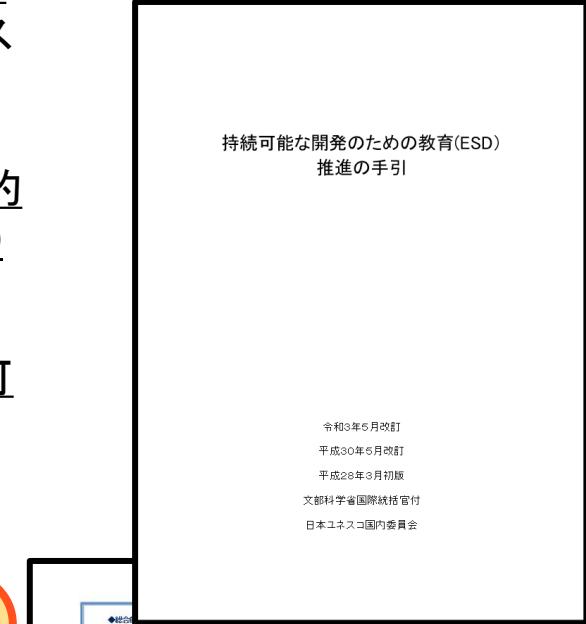
主な活用先

各小・中・高等学校
大学や社会教育機関等の多様なステークホルダー 等



持続可能な開発のための教育(ESD)
推進の手引

令和3年5月改訂
平成30年6月初版
平成28年3月初版
文部科学省国際競争官付
日本ユネスコ国内委員会



文部科学省及び日本ユネスコ国内委員会では、ユネスコスクールをESDの推進拠点と位置付け、その活動に対する支援等を行っている。

ユネスコスクールとは？

ユネスコ憲章に示された
ユネスコの理想を実現する
ため、平和や国際的な連携を実践する学校。
ユネスコが加盟承認する。現在、世界182の国・
地域で11,000校以上のユネスコスクールがあり、
日本国内の加盟校数は1,120校(2019年11月現在)で世界最多。



(1) 国際的視野に立ったユネスコスクールの方向性

- これまでの量的拡大方針は一定程度の役割を果たした。今後はユネスコスクールの活動分野や活動手法において多様性を目指すことを大きな方針とする。
- 国内外においてESDの活動が幅広く求められる状況にあり、我が国において、ユネスコスクールがESD推進拠点としての役割を求める方向性は維持する。
- 他方、多様性を目指す方針から、ユネスコの理念をその教育に反映させているという国際的な基準を満たす学校についても、ユネスコスクールへの加盟申請ができるよう審査を行う。

(2) 活動活性化の方策

- ユネスコスクールに関するネットワーク機能の強化とビジビリティの向上を図ることにより、その活動の活性化を図る。
- ネットワーク機能の強化については、ユネスコスクール事務局等で実施する身近な研修機会をより活用するとともに、ユネスコスクール全国大会やユネスコ未来共創プラットフォーム事業を通したユネスコ関係事業との連携強化を図る。
- ネットワーク機能強化につなげるためにも、ビジビリティ向上が重要。シンポジウムや大会といった活動での広報やウェブサイトの充実などを図るとともに、効果的な情報提供ができるよう日常的に活動の分析・整理を行う

(3) 審査体制・基準の見直しと登録後の質の担保

- 審査体制については、ASPUnivNetの担う審査業務を切り離す方向で、詳細を関係者間で早急に結論を得る。
- 基準について、ユネスコで定められた基準と国内で求められる活動の関係を整理・明確化する。
- 登録後の扱いについて、活動の質を担保するための方策として、メンバーシップ期間をおき、定期的なレビューを行うことを検討する。
- 長期化するユネスコへの申請を踏まえ、申請中の学校を「ユネスコスクールキャンディデート」（仮称）と位置づけ、国内におけるユネスコスクールネットワーク加入や活動を可能とする。